

ISSN1345-1326

NO. 4 3

調査レポート No 1 4 - 7

2003年1月

2 0 0 3 年 産業景気の見通し

中小企業金融公庫
調査部

2003年 産業景気の見通し

目次

1.自動車	1
国内生産1,000万台の水准确保は微妙		
2.家電	2
デジタル家電は引き続き好調		
3.IT機器・電子デバイス	3
新たな需要創造が課題		
4.工作機械	4
下げ止まりの動きが見られるものの、回復力の弱い展開に		
5.アパレル	5
需給両面で低迷が続く		
6.印刷	6
受注環境は厳しさが続く		
7.建設・住宅	7
2003年度は引き続き減少		
8.流通	8
加速する構造変化、独自の存立基盤確立を		
9.旅館・ホテル	9
多様化するニーズをビジネスチャンスに		
10.運輸	10
減少が続く国内貨物輸送量		
11.情報サービス	11
求められる高度な提案力		

(注)本レポートでは、業界慣行などを勘案し、建設・住宅、運輸については、年度見通しを掲載している。

自動車 ~ 国内生産 1,000 万台水準 の確保は微妙 ~

1. 2002 年の動向

2002 年の国内新車販売台数は前年比 2.0% 減・579 万台となり、2 年連続で前年実績を下回った。車種別に見ると、登録車では、ホンダのフィットに代表される小型乗用車が同 8.1% 増・246 万台と好調であったものの、普通乗用車（排気量 2000cc 超）やトラック・バスなどの商用車の販売不振が響き、登録車全体では同 2.3% 減・396 万台にとどまった。登録車新車販売の 400 万台割れは 3 年ぶり。軽自動車については、前年比 1.2% 減・183 万台であるが、水準自体は高水準といえる。

一方輸出については、前年比 10.0% 増・458 万台と 2 年ぶりにプラスに転じる見通しである。特に、主力の米国向けについては、好調な自動車需要に加えて、自動車メーカー各社が相次ぎ新車を投入したこともあり、同 12.0% 増と大幅な伸びとなる見込み。そのほか、欧州向け、アジア向けについても増加が見込まれる。

国内生産については、国内販売の減少を好調な輸出により補ったことから、同 3.3% 増・1,010 万台となり、2 年ぶりに 1,000 万台の大台を回復する見込みである。

2. 2003 年の動向

2003 年の国内新車販売についても、景気の先行きに明るさの見えない中で、消費者マインドが急速に好転することは期待しがたい。このため、乗用車需要については、引き続き低価格帯の小型車中心で推移し、当面普通車の販売不振は続くことが見込まれる。また商用車については、ディーゼル規制の強化に伴う代替需要の発生が期待されるものの、企業の投資意欲が冷え込む中、総じて弱含みで推移しよう。これらを踏まえて、2003 年の新車販売台数を予測すれば、2002 年を若干下回る 570~578 万台（うち登録車 390~395 万台）程度が見込まれる。なお、業界団体である自工会では 585 万台を予測値として掲げている（2002 年 12 月発表）。

次に海外市場を見ると、米国市場については減速が見込まれるが依然 1,600 万台の高水準での推移が期待でき、欧州市場についても 2002 年並みの推移が期待できることから、外需が大きく落ち込むことはないと思われる。しかし他方で、各社とも海外生産の拡大を計画していることから、輸出は 2002 年を下回る 440~450 万台程度での推移が見込まれる。加えて、米国市場を中心に、イラク問題などの不確定要素が多いことに留意する必要もある。

これらを前提に、2003 年の国内生産台数を予測すれば、985~1,000 万台程度が見込まれ、2 年連続で大台である 1,000 万台の国内生産を確保できるかは微妙な状況である。

（調査部 西岡 正）

図表 四輪自動車の国内生産、国内販売、輸出台数の推移

	国内生産	国内販売			輸出	
	総生産台数	総販売台数	うち登録車	うち小型乗用車	総輸出台数	うち米国向け
1996	10,347(1.5%)	7,078(3.1%)	5,375(4.4%)	2,813(6.0%)	3,711(- 2.1%)	1,099(-10.6%)
1997	10,975(6.1%)	6,725(- 5.0%)	5,113(- 4.9%)	2,702(- 4.6%)	4,553(22.7%)	1,269(15.5%)
1998	10,041(-8.4%)	5,879(-12.6%)	4,335(-15.2%)	2,390(-11.5%)	4,529(- 0.5%)	1,314(3.5%)
1999	9,892(-1.5%)	5,861(- 0.3%)	3,988(- 8.0%)	2,194(- 8.2%)	4,409(- 2.6%)	1,556(18.5%)
2000	10,141(2.5%)	5,963(1.7%)	4,095(2.7%)	2,208(0.7%)	4,455(1.0%)	1,669(7.2%)
2001	9,777(-3.6%)	5,906(- 0.9%)	4,059(- 1.0%)	2,275(3.0%)	4,166(- 6.5%)	1,607(- 3.7%)
2002	10,100(3.3%)	5,796(- 2.0%)	3,966(- 2.3%)	2,460(8.1%)	4,580(10.0%)	1,800(12.0%)

（資料）自工会「自動車統計」ほか

（注）単位：千台、年。（）は前年比増減率。2002年は国内販売を除き、当部推計による。

家電 ～ デジタル家電は

引き続き好調 ～

1 . 2002 年の動向

家電（下表主要 6 品目）の 2002 年 1 月～10 月までの国内出荷台数は、液晶テレビとデジタルカメラが市場を牽引し、前年同期比で 5.9% の増加となった。

主な品目をみると、カラーテレビ（液晶テレビを除く）は、サッカーの世界カップを契機に、BS デジタル放送対応テレビについては増加したものの、液晶テレビへのシフトもあり前年比マイナスとなっている。一方、液晶テレビは、各社製品ラインナップが充実し、インチ当たりの単価も低下しつつあることから、家庭内でのパーソナルテレビとしての需要が拡大したため、2 年連続二桁増となった。

デジタルカメラは、小型、軽量、ファッション性を訴求したこと、パソコンがなくても手軽にプリントアウトできるセルフマシンが設置されるなどしたこと、幅広い年代層にまで普及し、42.3% 増と引き続き高い水準で増加している。

エアコンは、前年、四月に施行された家電リサイクル法の駆け込み需要と夏場の猛暑でプラスとなった反動で、大幅に前年割れとなった。

2 . 2003 年の見通し

ワールドカップで一気に認識が広がった BS デジタル放送は、きれいな映像に加えて番組内容も充実してきたことから、同対応テレビの普及は本格化するであろう。なかでも、日本の住宅事情にマッチした、薄形・軽量の液晶テレビは、画面の大型化と低価格化が進み、需要の拡大が見込まれる。

デジタルカメラは、使い勝手が向上し、高画素・高性能機種の価格が下がり、デザインも多様化したことから、さらに需要層が拡大するであろう。

一方、成熟分野である白もの家電は、景気の低迷や住宅着工件数の停滞により、低調に推移するであろう。

環境面に配慮した冷媒を用いたノンフロン冷蔵庫やマイナスイオン発生装置を搭載したエアコンなど、消費者の環境や健康への意識の高まりを反映した高付加価値商品の投入が、購買意欲に結びつくことが期待される。

また、携帯電話などで遠隔操作が出来る「ネットワーク家電」に、標準となる通信規格が定められたため、国産のネット家電はすべて相互通信が可能となることから、今後の市場の成長が注目される。

（調査部 下田 由美子）

図表 家電（エアコン、電気冷蔵庫、カラーテレビ、液晶テレビ、ビデオカメラ、デジタルカメラ）出荷台数推移

単位：千台、%、（ ）内は前年比増減率

	99年	2000年	2001年	2001年1月～10月	2002年1月～10月
エアコン	8,388 (4.2)	8,860 (5.6)	9,268 (4.6)	8,498 (5.8)	6,714 (21.0)
電気冷蔵庫	4,880 (5.6)	4,874 (0.1)	4,793 (1.7)	4,280 (1.9)	3,692 (13.7)
カラーテレビ	9,108 (8.4)	9,251 (1.6)	9,011 (2.6)	7,062 (1.1)	6,209 (12.1)
液晶テレビ	1,073 (1.7)	1,111 (3.5)	1,292 (16.3)	1,067 (18.4)	1,354 (26.9)
ビデオカメラ	10,568 (10.7)	11,927 (12.9)	10,077 (15.5)	8,773 (13.2)	9,425 (7.4)
デジタルカメラ	- (-)	10,236 (-)	13,771 (34.5)	11,132 (39.6)	15,836 (42.3)
出荷合計	34,017 (0.3)	46,259 (36.0)	48,213 (4.2)	40,813 (6.4)	43,230 (5.9)

（資料）経済産業省「機械統計月報」

（注）エアコンはセパレート型（室外ユニット）、デジタルカメラは2000年 1 月から調査対象となった

IT機器・電子デバイス

～ 新たな需要創造が課題 ～

1. 2002年の動向

2002年のIT機器・電子デバイス業界は、総じて厳しい一年が続いた。IT機器について見ると、携帯電話（生産金額、以下同じ）は、加入契約件数（累計）が8千万台の大台に近づく中で、新規契約の頭打ち傾向が見られるなど市場の飽和感が強まっている。加えて、新機種投入による買換え需要の喚起も、現状新規契約の減速を補うにいたっておらず、2002年は前年実績を下回る見込み。パソコンについても、長引く景気低迷を背景とした企業の投資意欲の冷え込み、個人消費の不振に加え、低価格化の進展もあり、年初来低迷が続いた。

次に、電子デバイスについて見ると、半導体集積回路は、主力のDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）をはじめとして、2001年来の価格の下落傾向にいちおうの歯止めがかかったものの、需要先であるIT機器の生産停滞から、前年実績を下回る見通し。液晶（素子）については、年前半はノート型パソコンのモニターなどに用いられる15インチサイズを中心とする大型パネルに需給好転が見られたものの、韓国メーカー等の増産の動きを受け、夏場以降市況が悪化しており、最終的には前年比横ばいでの着地が見込まれる。

2. 2003年の見通し

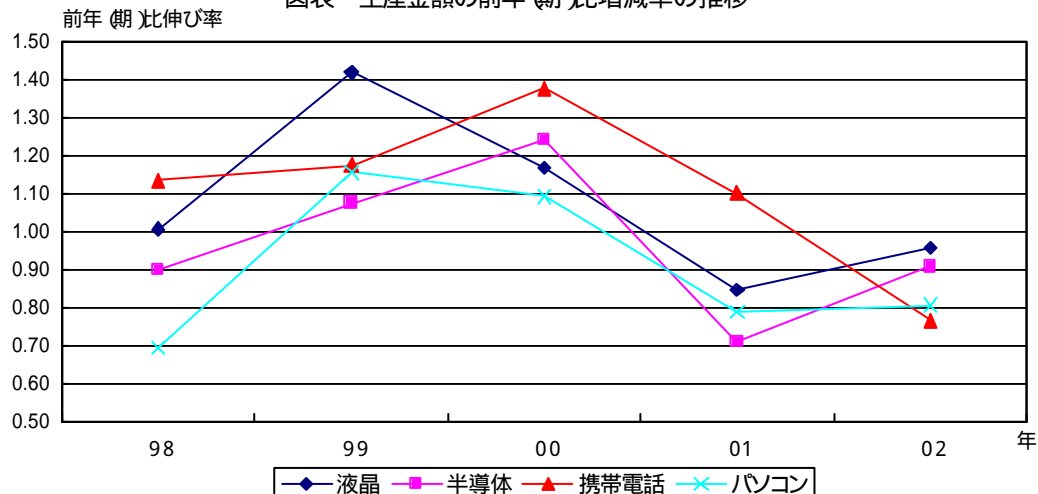
国際競争の激化、低価格化の進展が見込まれる中で、2003年についても、わが国のIT機器・電子デバイス業界を取り巻く環境が、急速に好転することは望みがたい。しかしながら、以下の通り、個別には注目すべき動きなども見受けられる。

携帯電話については、需要構造が買換え需要主体に転換する中で、カメラ付機の普及に加え、通信各社が進める第三代機の市場投入の成否が注目される。パソコンについては、モバイル需要、ブロードバンドへの対応に加え、AV機能の充実などにより、新たな需要をいかに喚起していくかが課題となっている。こうした流れを受けて、操作性に優れたタブレットパソコンやホームサーバーといった新たなコンセプトを有するパソコンの需要増が期待される。

いまや国際的な市況商品となった半導体は、世界的な需要動向に影響を受けるところが大きくなっている。ちなみに、世界の半導体メーカーが加盟するWSTSの予測によれば、日本の半導体市場は2002年に前年比4.7%で着地するものの、世界的な半導体需要の回復を背景に、2003年には同+13.1%に回復すると見込まれている（2002年10月発表）

液晶については、液晶テレビなどの台頭に加え、東芝と松下電器による液晶事業の統合（2002年4月）や日立製作所による液晶事業の分社化（同10月）等、大手各社が進める事業再編による効果が期待される。（調査部 西岡 正）

図表 生産金額の前年(期)比増減率の推移



資料 経済産業省「生産動態統計」(注)2002年は1～9月までの前年同期比

工作機械 ～ 下げ止まりの動きがみられるものの、回復力の弱い展開に～

1. 2002年の動向

2002年の工作機械の受注額は、前年の低迷を引き継ぎ大幅マイナスでスタートした後、減少幅を縮小しながら、10月には2001年3月以来19か月ぶりに前年比プラスに転じ、緩慢ながら持ち直しの動きがみられた。但し、通年では、内・外需とも回復のテンポが遅かったことから受注水準は依然低く、1～11月の累計で前年比17.3%減・6,118億円と2年連続で20%近い減少を余儀なくされよう。

国内受注は、新型車対応・合理化投資等で堅調であった「自動車(同2.0%増)」向け以外は、主力の「一般機械(同24.9%減)」、IT関連の「電気機械(同38.1%減)」「精密機械(同30.7%減)」向けをはじめ各業種とも大幅に減少し、全体で同17.3%減と低迷した。

海外受注も同17.2%減と冷え込んでいる。韓国・台湾・中国・東南アジアからの受注はIT関連を牽引役に急激に伸びているものの、ウエイトの高い北米、欧州向けが低迷したことが影響した。

なお、地域別の受注額割合は、アジアが35%(昨年20%)と他の地域を初めて上回り、マーケットとしての重要性がさらに増している。

2. 2003年の見通し

2003年の受注見通しは、OECD等各機関の世界経済見通しを前提とし、過去2年間的大幅減少で発射台が低いことを勘案すれば、緩やかながら回復するとみられる。

国内受注は、新型車対応や環境対応など「自動車」向け受注は底堅いこと、半導体メーカーの300mmウエハー対応に伴い関連設備投資が期待できること等明るい材料は散見されるものの、全体としては景気の先行き不透明感や事業統廃合等ミクロの要因から、企業の投資抑制傾向は変わらず、回復力は乏しいものになるろう。

海外受注は、北米・欧州向けは依然設備稼働率が低いことから年前半は低調に推移するものの、年後半の景気回復にあわせて工作機械受注も上向くものとみられる。一方、アジア向けは、中国を中心とするアジア地域への生産拠点シフトが継続することから、高水準を維持することが見込まれよう。但し、工作機械は、景気動向と連動性が強いことから、イラク情勢等の下振れリスクには留意が必要であり、回復の後ズレ懸念も根強い。(調査部 福井茂樹)

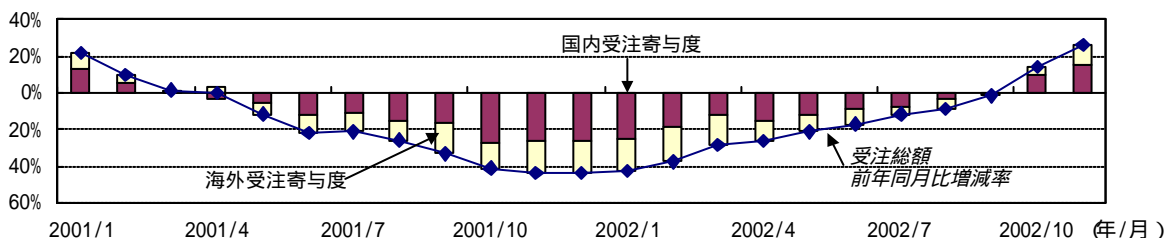
図表1 工作機械の受注額・生産額の推移

単位 億円、()内は前年(同期)比増減率

年	受注総額		うち国内向け		うち海外向け		受注残高		生産額	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1996年	9,382	(21.0%)	5,098	(25.2%)	4,284	(16.3%)	4,004	(21.3%)	8,375	(19.7%)
1997年	11,306	(20.5%)	6,351	(24.6%)	4,955	(15.7%)	4,701	(17.4%)	10,171	(21.5%)
1998年	9,892	(12.5%)	4,572	(28.0%)	5,320	(7.4%)	3,817	(18.8%)	10,105	(0.6%)
1999年	7,566	(23.5%)	3,619	(20.8%)	3,947	(25.8%)	3,223	(15.6%)	7,395	(26.8%)
2000年	9,750	(28.9%)	5,217	(44.1%)	4,534	(14.9%)	4,027	(24.9%)	8,146	(10.2%)
2001年	7,889	(19.1%)	4,111	(21.2%)	3,778	(16.7%)	3,134	(22.2%)	7,765	(4.7%)
2002年	6,118	(17.3%)	3,174	(17.3%)	2,945	(17.2%)	3,040	(4.7%)	4,855	(29.2%)
	11月確報値まで		11月確報値まで		11月確報値まで		11月末時点		1月～10月	

(資料)日本工作機械工業会「工作機械受注」、経済産業省「生産動態統計」

図表2 足元の受注動向



(資料)日本工作機械工業会「工作機械受注」

アパレル ~ 需給両面で

低迷が続く ~

1 . 2002 年の動向

2002年の衣料品消費は、雇用・所得環境が不安定なことから、依然として低迷が続いている。「被服及び履物」に対する家計（全国全世帯）の消費支出は、1～10月の累計で前年比3.5%減となり、減少幅が縮小したものの大型小売店の衣料品販売の低迷もあり厳しい状況が続いている（図表1）。失業率の高止まりを反映して、紳士服の落ち込みが大きいが、子供服は堅調に推移している。

供給面では、国内生産は前年比10.9%減と低い水準で推移している。輸入は、市場の約8割のシェアを占める中国からが減少したため、4.5%減と3年ぶりに前年を下回る見込みである。円安傾向に加え、消費者の低価格品に対する需要の減退から、中国を拠点に大量

生産・大量輸入していた大手カジュアル衣料専門店の失速や、国内市場の供給過剰が影響していると思われる（図表2）。

2 . 2003 年の見通し

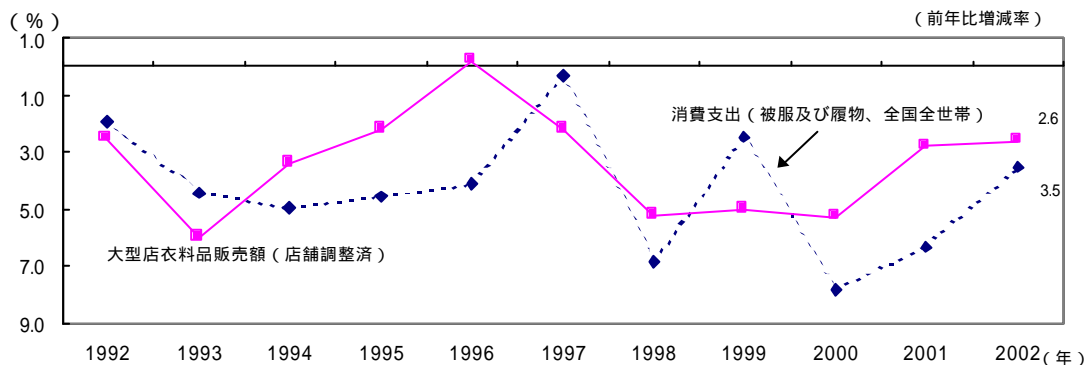
2003年は、景気低迷・雇用不安が持続するなか、衣料品消費についても大幅な回復は期待できない。しかし、海外の高級ブランド店は、都心部で大型旗艦店を相次いでオープンさせるなど、不況でも根強い人気を保っている。

供給面では、国内需要が停滞気味なため、在庫圧縮が進むまで輸入数量はしばらく低迷が続くであろう。国内生産も、引き続き厳しい状況が予想される。

こうしたなか、市場の変化に対応できるよう、QR（クイックレスポンス）というキーワードをもとに、効率的なSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築することは、企業の生き残りの条件となっている。

（調査部 下田 由美子）

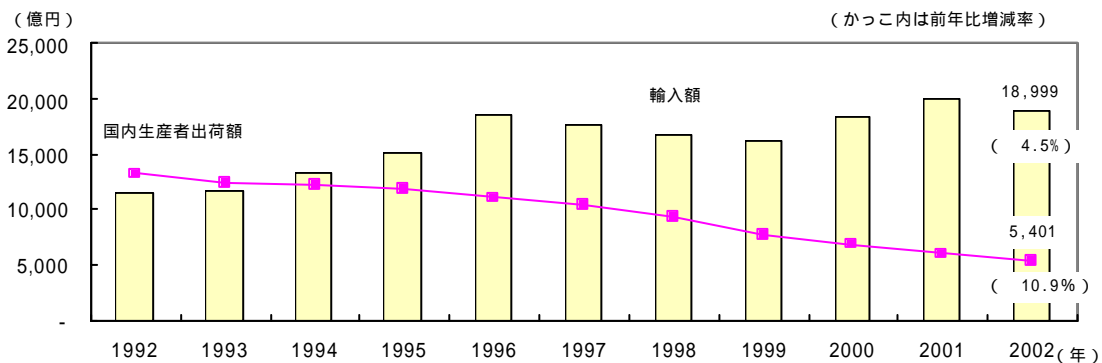
図表1 衣料品関連指標の推移



（資料）経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」

（注）2002年は、1～10月までの実績増減率。ただし、大型店販売額については傾向をみるため増減率の平均をとった。

図表2 衣料品（外衣、下着）の国内生産者出荷額と輸入額の推移



（資料）経済産業省「繊維統計月報」、財務省「貿易統計」

（注）2002年は、1～10月の年換算。

印刷 ~ 受注環境は 厳しさが続く ~

1. 2002 年の動向

2002 年の印刷業は、内需の全般的な停滞を反映し、2001 年以上に厳しい状況となった。受注件数は 1～10 月の平均で前年同期比 2.0% 減、売上高が同 2.7% 減となり、2001 年より減少幅が拡大している。

広告業の折込み・ダイレクトメールの売上高は、2001 年 9 月以降の前年同月比減少基調が継続している。首都圏の平均折込み広告枚数（1-10 月計の前年同期比）も、不動産業の減少が主因で微減となっている。

一方、印刷用紙の価格は 10 月以降上昇している。顧客への価格転嫁が困難とする印刷業界の抵抗を製紙業界が押し切った形であり、印刷

業の事業・収益環境はさらに厳しいものとなっている。

2. 2003 年の見通し

2003 年も景気に大きな好転要素は見あたらず、印刷業についても総需要の拡大は見込みがたい。また、受注単価の低下圧力は引き続き強いものとなる。

顧客の側では、業務の情報化の進展や経費節減強化を背景に、PDF や XML の普及、オンデマンド機による社内文書の内製化など様々な形で印刷業に関わる変化が進行している。印刷業の側では、個々のデジタル技術への対応のみならず、得意分野への集中、コラボレーションの構築や情報産業・ソリューション提供産業としての多角化など業務内容の再構築、企画力・デザイン力の向上による提案・需要創造力の強化、業務全体の効率化など、様々な面で顧客から見た価値を高める経営の変革が求められよう。

（調査部 洞口 信夫）

図表 1 印刷業界の動向

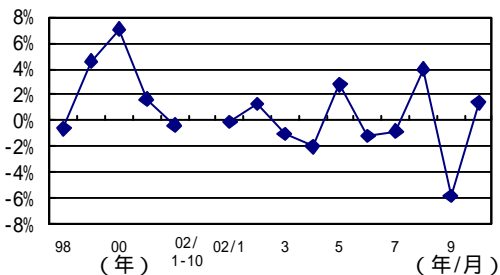
（前年同期比、%）

年	月	印刷業						広告業
		受注件数	売上高					折込・DM
			全体	商業	事務	出版	総合	
1999	平均	0.3	3.1	2.8	3.4	2.4	3.3	1.5
2000	平均	1.2	1.0	2.2	2.4	1.8	0.4	9.8
2001	平均	0.4	0.2	0.3	10.5	0.1	0.8	2.7
2002	1～10 平均	2.0	2.7	3.5	5.8	2.5	2.6	2.6
2002	1	3.3	4.3	3.3	2.7	1.5	6.0	1.1
	2	2.3	2.1	4.0	0.7	13.8	5.0	1.2
	3	2.8	3.5	4.8	6.0	2.9	2.5	2.5
	4	0.4	0.0	0.2	0.7	2.6	0.4	3.9
	5	0.1	2.2	1.4	2.7	6.3	1.0	2.8
	6	4.8	5.1	6.1	9.0	2.2	3.9	2.8
	7	0.8	1.9	2.9	17.5	4.5	0.1	5.8
	8	3.8	4.3	4.6	31.3	13.4	4.9	1.4
	9	2.7	0.8	1.6	3.3	4.1	2.5	5.4
	10	0.3	2.8	5.7	4.5	1.7	0.9	1.2

（資料）日本印刷技術協会「印刷業毎月観測アンケート」、経済産業省「特定サービス産業動態統計」

図表 2 折込広告の動向

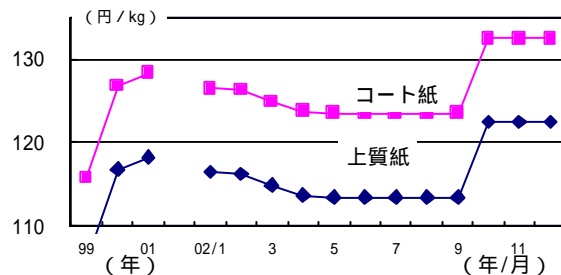
（首都圏 1 世帯 1 ヶ月あたりの折込広告平均枚数、前年同期比）



（資料）読売インフォメーションサービス「首都圏の折込広告出稿動向」

図表 3 印刷用紙の市況推移

（東京、代理店卸、月末値）



（資料）日本経済新聞

建設・住宅 ~ 2003年度は 引き続き減少~

1. 建設

2002年度上半期の民間工事（出来高ベース）は前年同期比減少が続いているが、2001年度より減少幅は縮小した。「大口」受注^(注)の業種別動向を見ても、不動産業、サービス業、商業・飲食業は増加したが、前年度好調だった通信業が大幅減少に転じたことなどにより、民間合計では減少が続いている。公共工事は、国の当初予算が2001年度に比べ縮小し、地方自治体でも地方財政計画上の投資的経費の減少幅が拡大したことなどから、前年比減少で推移している。

年度合計でも、民間工事に大きな好転材料は見当たらず、公共工事も2002年度補正効果の大部分は2003年度に繰り越されると見られ、建設工事全体として引き続き減少となる。

2003年度は、民間工事は非居住用、居住用とも需要回復力は弱く、減少が続くと見られる。公共工事は、2002年度補正も2001年度2次補正より少なく、当初予算の公共事業関係費、地方財政計画の投資的経費とも減少幅は2002年

度より縮小するものの引き続き減少となる。

従って、建設投資全体としては、2002年度に引き続き減少となる可能性が高いと考えられる。

なお、「企業・産業再生に関する基本指針」および「建設業の再生に向けた基本指針」が2002年12月に策定されており、業界再編・淘汰等の動向には今後一層の注意が必要となる。（注：「大口」受注は、1件5億円以上の建築工事および1件500万円以上の土木、機械装置等工事。）

2. 住宅

2002年度の新設住宅着工戸数は、4~6月にはやや回復の兆しが見られたものの、7~9月には堅調であったマンションが減少し、上期全体では低調であった前年度のペースを更に下回った。年度後半には現行住宅ローン減税の期限（2003年末入居）を睨んだ着工増を期待する向きもあるが、住宅取得意欲の大きな改善は期待し難く、年度合計では115万戸前後になると見られる。

2003年度は、上記の減税が期限通り終了すれば反動減要因となる可能性がある。雇用・家計所得環境の厳しさが続く中で、新設着工は110万戸台の前半にとどまるものと予想される。

（調査部 洞口 信夫）

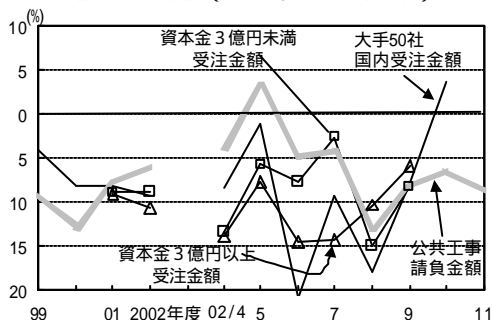
図表1 建設工事別出来高

（単位：兆円、（）内は前年同期比（%）

年度 四半期	総計	民間	居住用	非居住用	公共
98年度	67.2 (-4.6)	35.8 (-10.5)	20.6 (-11.2)	9.6 (-13.4)	31.4 (3.0)
99年度	66.4 (-1.2)	35.2 (-1.5)	21.2 (2.8)	8.7 (-9.8)	31.2 (-0.7)
00年度	64.3 (-3.2)	35.1 (-0.5)	20.8 (-2.0)	8.9 (2.5)	29.2 (-6.3)
01年度	59.6 (-7.2)	31.9 (-9.1)	18.9 (-8.9)	7.8 (-12.1)	27.8 (-5.0)
2002 1/4	12.6 (-5.5)	7.3 (-6.5)	4.5 (-6.2)	1.8 (-7.6)	5.3 (-4.1)
2/4	14.0 (-4.8)	7.9 (-4.7)	4.9 (-2.2)	1.9 (-6.8)	6.1 (-4.9)

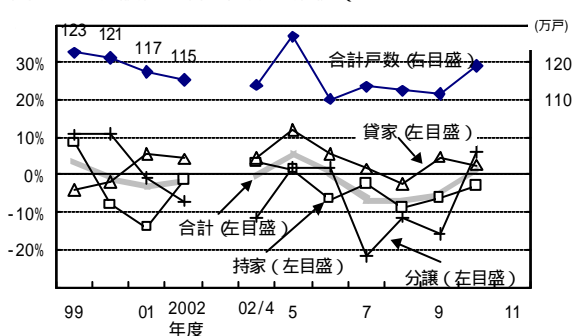
（資料）国土交通省「建設総合統計」

図表2 建設受注の推移（対前年同期比増減率）



（資料）国土交通省「建設工事統計調査」、保証事業会社協会「建設業前払保証取扱高」
（注）2002年度は、4月~11月（資本金階層別受注金額は4月~9月）累計の対前年同期比

図表3 新設住宅着工戸数の推移（総数と対前年同期比増減率）



（資料）国土交通省「住宅着工統計」
（注）合計戸数の2002年度および2002/4~11は季節調整済年率換算。対前年比の2002年度は、4月~11月累計の前年同期比。

流通 ~ 加速する構造変化

独自の存立基盤確立を ~

1. 2002 年の動向

卸売業の販売額の 2002 年 1 月～11 月累計は、前年同期比で 3.8% 減となっており、前年同期累計（2.1% 減）よりも減少幅が拡大している（図表 1）。需要不振、低価格志向の定着、外資流通業の進出、業界再編、大手小売業の勢力拡大などにより、厳しい事業環境が続いている。

小売業の販売額の 2002 年 1～11 月累計も、前年同期比 4.0% 減と、前年同期累計（1.8% 減）より減少幅が拡大しており、販売不振が続いている（図表 1）。ただし、大型小売店についてみると、大手小売店破綻による店舗閉鎖や不採算店の整理が進んだ結果、店舗数は昨年と比べて微増に留まっており、店舗数の増加は一段落している（図表 2）。販売額についても、減少基調は続くものの、既存店舗では減少幅が縮小しており、持ち直しの兆しが窺える。

2. 2003 年の見通し

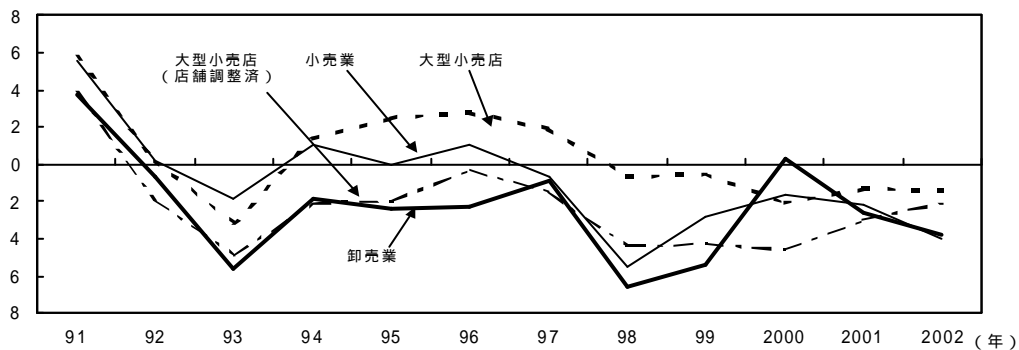
2003 年についても、当面は個人消費の回復が見込めず、需要低迷が続くと予想される。加えて、外資流通業の参入や大手流通業の再編が業界内の構造変化に拍車をかけると考えられ、先行きは極めて不透明である。かかる情勢下、資本力の弱い中小流通業が生残ってゆくためには、IT の活用等による経営の効率化をはかるとともに、独自の存立基盤確立が求められるであろう。

卸売業においては、再編、メーカーの統合や小売業者の破綻懸念など不安要因は多い。加えて従来の問屋機能へのニーズも低下していることから、MD（品揃え）や商品提案力を強化し、小売店との連携による新たな中間流通機能の発揮が期待される。

また、小売業においては、圧倒的な資本力を背景に低価格戦略を掲げる米ウォルマートの参入が国内大手小売業を巻き込んでさらなる価格低下を招くことも予想され、オリジナルブランド確立による商品価値の向上や売れ筋商品の把握による店舗の差別化等、自ら消費を刺激し価格競争を回避する工夫が勝敗の鍵を握ると思われる。

（調査部 羽賀 里絵）

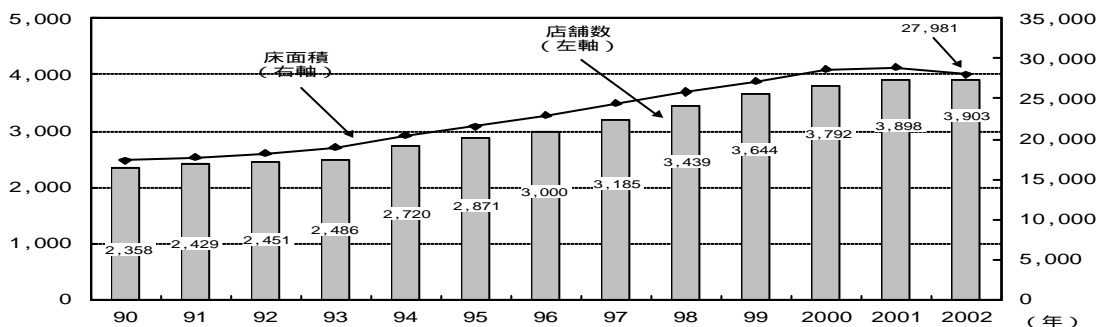
（%） 図表 1 売上高増減率の推移（前年比）



（資料）経済産業省「商業販売統計速報」

（注）1. 大型小売店は百貨店とスーパーの合計で売場面積が1,500㎡（東京都特別区及び政令指定都市では3,000㎡）以上の商店。
店舗調整済値は同一店舗ベースのもの。

（店） 図表 2 大型小売店の店舗数及び床面積の動向 (1,000㎡)



（資料）経済産業省「商業販売統計」

（注）1. 大型小売店は百貨店とスーパーの合計。
2. 2002年は9月末現在。

旅館・ホテル ~ 多様化するニーズ

をビジネスチャンスに~

1. 2002 年の動向

2002年の主要旅行業者50社の国内旅行取扱高は、1月~10月の平均で前年比3.2%減となった。ワールドカップサッカー開催による旅客増が期待されたが、テレビ観戦による出控えがマイナス要因となり、国内の宿泊客は伸び悩む結果となった。前年の米国同時多発テロにより落ち込んでいた海外旅行が回復してきたことも、国内旅行減少の要因となった(図表1)。

公立学校の完全週5日制の開始で家族旅行の増加も期待されたが、予想された程の売上増には結びついていない模様である。

テーマパークによる集客については、東京ディズニーリゾート周辺ホテルが好調なのに対し、ユニバーサルスタジオジャパン周辺では不祥事による利用客の減少で伸び悩みが見られた。

宿泊特化型ホテル(低価格のビジネスホテル等)の進出による競争の激化や、消費の自粛傾向等により、宿泊単価、稼働率ともにほぼ横ばいと改善の動きは見られず、旅館・ホテルは人件費の抑制等のコスト削減に努めるなど厳しい経営状況にある(図表2)。

2. 2003 年の見通し

2003年も景気の回復は期待できず、所得の減少や先行きの不透明感から、全体としての国内旅行需要の増加は見込めないとみられ、旅館・ホテルには、引き続き厳しい経営環境が予想される。

企業の業績低迷や、旅行スタイルの変化で、法人等団体客向けから個人客向けへとサービスのシフトが求められる中、個々の旅館の対応例として、露天風呂付客室への改装といった設備投資で差別化、高級化を図り、客室の宿泊単価を引き上げて売上増に結びつける動きも出ている。

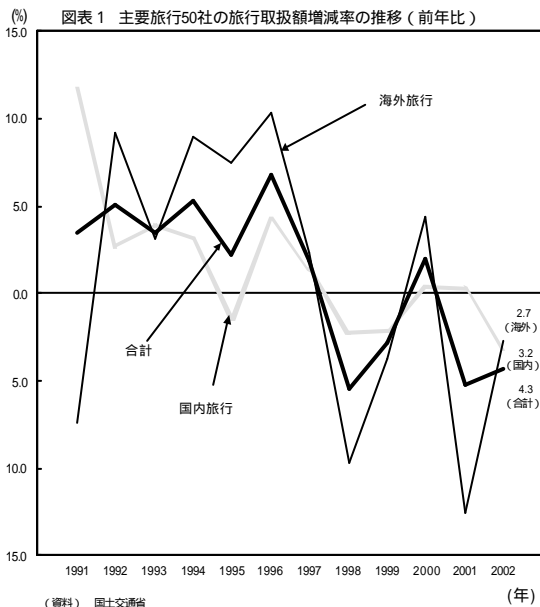
また、ホテルの飲食部門では、料金が割高であっても本物・高級感を求める客層にターゲットをしぼって、特色あるメニューを打ち出したり、独自のウエディングプランを企画するなど、集客のための工夫を始めている。

連休の増加・並びの良さが海外旅行増加に結びつく傾向もある中で、地域のよさをアピールすることで集客力を高める動きもある。旅館・ホテルには、地域の特色づくりを推進する役割が今後ますます求められよう。

一方、2002年の日中国交正常化30周年を機に増加した中国からの観光客等、外国からの旅行者を視野に入れた設備・サービス面での充実も集客のポイントとなる。

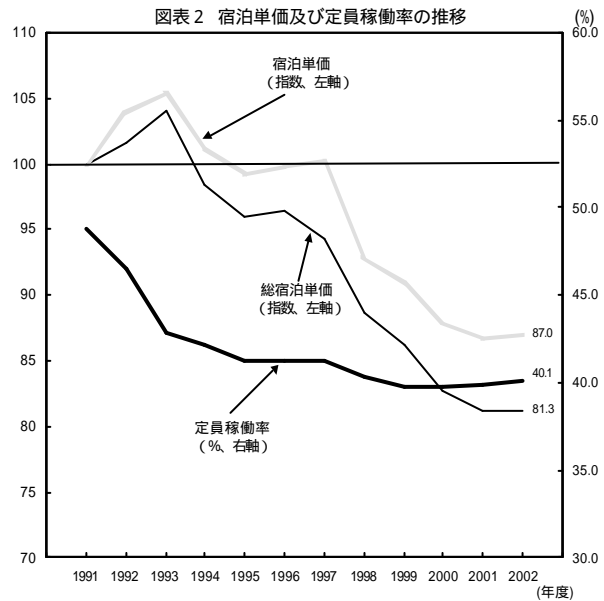
(調査部 和田 由紀子)

図表1 主要旅行50社の旅行取扱額増減率の推移(前年比)



(資料) 国土交通省

図表2 宿泊単価及び定員稼働率の推移



(資料) (社)日本観光旅館連盟「日誌連月報」より作成

(注) 1. 年度は暦年3月から翌年2月(例:1998年度=1998年3月~1999年2月)
 2. 総宿泊単価は宿泊客一人あたりの総消費額を、宿泊単価は原則として一泊二食の基本宿泊料額を示している。
 3. 総宿泊単価と宿泊単価の指数は1991年=100として算出。
 4. 2002年度は、3~8月実績の平均。

運輸 ~減少が続く

国内貨物輸送量~

1 . 2002 年度の動向

国内貨物輸送量は、2000 年度以降減少が続いており、2002 年度についても、日通総合研究所の見通しによれば 2.8%の減少となり、1987 年度以来 15 年ぶりに 60 億トンを下回る見込みである。比較的堅調な個人消費を背景に消費関連貨物の若干の増加が見込まれるものの、設備投資が低迷する中、公共投資、民間建設投資が大幅に減少していることから、生産関連貨物や建設関連貨物の荷動きが低調で 3 年連続の減少は避けられないとみられる。国土交通省「国土交通月例経済」による月次の輸送量データをみると、貨物自動車のうち一般トラックは2002年9月まで連続で前年実績を下回り、特別積み合せトラックも同年9月こそ前年同月比 0%となっているものの、8月までは前年同月を下回っており厳しい状況が続いている。一方で、宅配貨物取扱個数は2002年1月以降プラスが続いており、これまで輸送量を下支えしてきている。

内航海運については、前年度まで空港建設向けの砂利・砂などを中心に活発であっ

た建設関連貨物の荷動きが、埋立て工事終了によりマイナスに転じるとみられること、生産関連貨物の荷動きも低調なことから、総じて減少が見込まれる。

なお、船腹需給については、暫定措置事業による減船対策が進展しており、ここに来て貨物船・油送船でタイト化してきているとみられるが、一方で、需要の先行き不透明感もあり、この状況が続くかについては慎重な見方もある。

2 . 2003 年度の見通し

2003 年度に関しては、当面、設備投資や個人消費の大幅な回復は期待できないことから、国内貨物輸送量は低調に推移する可能性が高い（日通総合研究所の見通しでは、前年度見込み比 1.8%減と 4 年連続のマイナスを予想している）。底堅い個人消費を背景に消費関連貨物は堅調な推移が予想されるものの、生産関連貨物は、生産活動及び設備投資の減少、荷主の再編などを背景に引き続きマイナスの推移が見込まれること、建設関連貨物は、公共投資の減少が予想される上に、空港建設のための埋立て工事終了にともなう砂利、砂などの需要減退などが下押し要因になるとみられることなどによる。

（調査部 池添 誠）

図表 国内貨物輸送の動向

単位：百万ト（ ）内は前年同期比増減率

年度	国内貨物輸送の動向					
	国内総輸送	自動車	営業用	内航海運	鉄道	
1994	6,446 (0.2%)	5,810 (-0.2%)	2,518 (1.1%)	556 (5.1%)	79 (-0.4%)	
1995	6,643 (2.2%)	6,017 (2.6%)	2,647 (4.2%)	549 (-1.3%)	77 (-2.6%)	
1996	6,799 (2.3%)	6,177 (2.7%)	2,779 (5.0%)	547 (-0.3%)	74 (-4.4%)	
1997	6,677 (-1.8%)	6,065 (-1.8%)	2,776 (-0.1%)	541 (-1.0%)	69 (-5.9%)	
1998	6,398 (-4.2%)	5,820 (-4.0%)	2,747 (-1.0%)	517 (-4.6%)	60 (-12.8%)	
1999	6,445 (0.7%)	5,863 (0.7%)	2,874 (4.6%)	523 (1.2%)	59 (-2.8%)	
2000	6,371 (-1.2%)	5,774 (-1.5%)	2,933 (2.1%)	537 (2.8%)	59 (1.0%)	
2001	6,158 (-3.3%)	5,578 (-3.4%)	2,898 (-1.2%)	520 (-3.2%)	59 (-1.0%)	
2002	5,984 (-2.8%)	5,420 (-2.8%)	2,838 (-2.1%)	507 (-2.5%)	56 (-4.1%)	

（資料）日通総合研究所「2002・2003年度の経済と貨物輸送の見通し」

（注）2001年度までは実績で、原資料は国土交通省の各種統計。2002年度は日通総合研究所の見通し。

情報サービス業

～ 求められる高度な提案力 ～

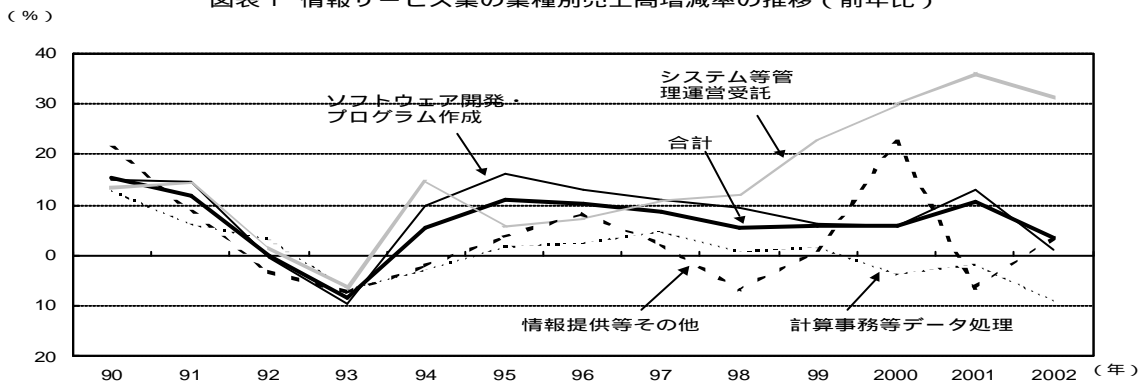
1. 2002年の動向

情報サービス業の売上高は、2002年1月～10月累計で前年同期比3.4%増と引き続き増加しているものの、2001年計の同10.5%増と比べて伸び率が鈍化している。(図表1) 基調変化が生じたのは7月以降で、金融機関や官公庁といった大口ユーザーの需要が一巡したことや、経営環境の悪化等から各企業が情報化投資の延期や抑制を行ったことが要因と考えられる。

売上の内訳を見ると、近年減少基調が続いている計算事務等情報処理(9.0%減)以外は増加しているものの、大半を占めるソフトウェア開発・プログラム作成(1.0%増)、システム等管理運営委託(31.1%増)は、増加幅が縮小している。

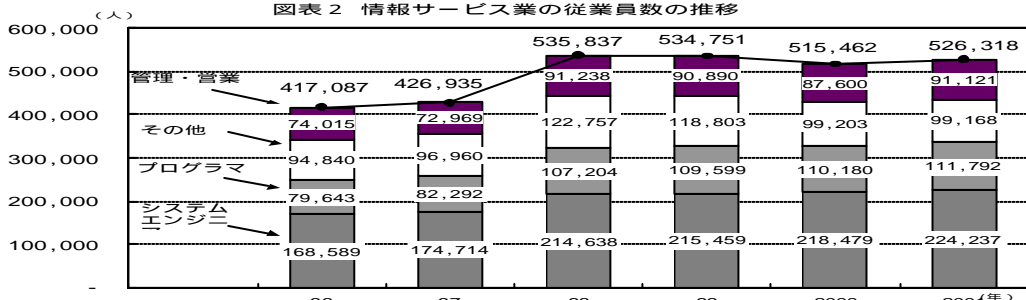
従業員数は、2000年において全体で2.1%の増加となっている。内訳を見ると、プログラマ(1.5%増)、システムエンジニア(2.6%増)に加え、営業・管理(4.0%増)も増加している。

図表1 情報サービス業の業種別売上高増減率の推移(前年比)



(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」
 (注) 1. 94年より集計区分が一部変更されたため、94年の増加率は継続対象のみにより算出。
 2. 2002年は1-10月の前年比。

図表2 情報サービス業の従業員数の推移



(資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」
 (注) 「その他」は、調査報告書における研究員、オペレーター、キーバンチャー及びその他の合計を「派遣・出向」を除く

2. 2003年の見通し

成長分野の一つと目される情報サービス業であるが、2003年は雲行きが変化しそうである。これまで業界を牽引してきたソフトウェア開発を中心とするシステム構築分野では、IT投資減税実施などを背景に需要は底固いが、大口投資は減る見込みであり、自治体向けや中小・中堅企業向けの小口需要が中心になると予想される。ただし、大手企業の中には国内企業に委託していたプログラム作成業務について、中国やインドへ委託する動きが出てきており、中小ソフト業者を取り巻く環境はこれまでよりも厳しくなることが予想される。

一方で、情報化の進展により、システムの運営、セキュリティー管理など、サービス分野の需要は増加が続くと考えられる。この分野では、複雑化する業務システムの問題解決(ソリューション)が求められることから、機器やプログラミングの知識のみでなく、業界動向や経営戦略に踏み込める高度な提案力が競争力確保の重要なファクターとなるであろう。また、携帯端末の普及やブロードバンドの実現等により、通信と融合する分野における事業の広がりも期待される。(調査部 羽賀 里絵)